

## 1. 長期成長ビジョン

豆腐・大豆の国内外の需要に対して当社の製品を届け、世界の食卓を健康的で豊かな食卓にし、2034年に売上高600億円、業界トップのシェアを目指す。まずは補助事業を通じ、2030年に475億円を達成する。

### 長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

#### ■ 目指す姿

- 大豆食品の提供を通じて、世界の人々の健康と社会に貢献
- 売上高600億円（2034年）、世界シェアトップ

#### ■ ビジネスモデル

##### ✓ 事業拡大

- 国内事業の強化：直近4年間の売り上げはCAGR14.2%で好調に成長。現在も高まっているニーズに対応するため、引き続き東日本を中心に事業を強化していく
- 海外事業への進出：海外での日本食ブーム・たんぱく質の需要増加により、海外向けの商品の引き合いを受諾。市場が急速に成長している海外市場への開拓を行い、今後の持続的な成長に繋げる

##### ✓ 高付加価値商品の開発

- 競合との差別化、高い利益の獲得のため、他社に先駆けた商品開発を実施

##### ✓ 生産能力の強化・安定的な生産体制の構築

- 国内外の需要対応、リスクヘッジのために、製造量の増加が必要。人手不足へ対応するために、省人省力化が可能な設備を導入し、生産能力を強化していく

### 会社全体の売上成長目標（2030年6月期）

- 売上高：475.3億円（2024年6月期+272.3億円）
- 年平均成長率：16.7%/年（直近3年間の実績：14.2%/年）

### 会社全体の賃上げ目標

- 4.2%（直近事業年度～基準年度）
- 6.8%（基準年度～事業化報告3年目）

### 外発的動機

#### ■ 豆腐・おからの需要拡大

- 国内外で健康に対する意識が高まっており、豆腐・おからなどのたんぱく質の需要が増加
- 国内の競合他社は事業撤退や縮小が進んでおり、当社への引き合いが増加
- 海外ではユネスコで和食が無形文化財として登録され、日本食の需要が拡大。豆腐・おからについても市場は急速に拡大
- 世界的なサステナビリティの促進により、食品ロス削減への関心が高まっており、おからの引き合いが増加

#### ■ 人手不足への対応

- 少子高齢化の進行に伴って、人手不足に対応した安定生産の構築が必要

#### ■ 自然災害の増加への対応

- 近年、豪雨や地震などの自然災害が増加しており、安定供給体制の構築が必要（現在、おからは関西工場のみで製造）

### 内発的動機

- 現状国内事業の強化：現在は国内向けに事業を展開しており、直近3年間の売り上げはCAGR14.2%での成長を達成。

- 世界への挑戦：2034年に売上600億円、国内・世界トップの豆腐企業を目指す。国内では東日本のシェア獲得をより一層強化する。また、市場が急速に成長している海外市場へも早期に進出し、海外事業の基盤づくりを実施する。これにより、自社の成長と共に日本の食文化を世界に届け、世界の人々の健康を促進することで社会へ貢献していきたい

- 食品業界の労働イメージの改善：新たな設備投資によって従業員の労働負担の減少、収益性向上による継続的な賃上げを実現することで、長期雇用の創出、業界全体のイメージ改善につなげたい

## 2.補助事業の概要

国内外の豆腐・おから需要の増加により、生産能力の強化が急務になっており、富士山麓工場を増設する。新工場は最新設備の導入により、省人・省力化を行い、労働生産性を向上し、6.8%/年の賃上げを実現する。

補助事業の  
背景・目的

- 既存工場では国内外の需要に豆腐・おからの生産能力が不足するため、補助事業を通じて、生産能力を拡大する（特に、東日本に向けた販売の強化、海外進出のための設備が必要）
- 将来の人手不足に対応するために、生産性向上や業務効率化も急務となっており、最新の設備を導入することで生産能力増強、生産性向上を目指す

事業費  
(補助額)56億円  
(18億円)費用の  
内訳

- 費用の内訳
  - 工場建設費 20.1億円
  - 機械設備費 35.9億円
  - ソフトウェア費 0.1億円 合計56.1億円

設備投資の  
内容

## 効果

- 静岡県の富士山麓工場に豆腐・おからを製造する工場を増設
  - 生産量の増加により、国内外の豆腐・おから需要の増加に対応可能  
⇒生産能力約4倍（豆腐：10,000P/hr→40,000P/hrの製造が可能）
  - 製造ラインの自動化による労働生産性の向上  
⇒人員は約2倍の増加で留める
  - 生産管理システムの導入による機械処理能力の強化
- 東日本への販売ルートの強化および海外への販売ルートの構築
- 労働負荷の低減、賃上げにより食品業界の重労働・低賃金のイメージを改善



## 目標値

項目	2027年6月期年度 (基準年度)	2030年6月期 (基準年度+3年後)
労働生産性 (単位：万円/人)	1,401	3,079 (年平均上昇率+30.0%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	350	426 (年平均上昇率+6.8%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	-
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	115人	203人